

研究大学群のガバナンス改革を含む 大学研究力強化

研究大学に対する支援全体像

個人に着目した優秀な博士課程学生への支援

(大学ファンドによる大学の支援)

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
(総合振興パッケージ) による支援

産学官で共創の場を形成し、
組織対組織の大型産学連携
を推進し社会実装を目指す
大学への支援策

地域社会において地方創生
に向けて大学のポテンシャル
活用を行う取組への支援策

特定分野で第一線の研究者が世界から糾合
する優れた研究環境と、極めて高い研究水準
を誇る大学への支援策



世界と伍する研究大学



特定分野で世界トップレ
ベルの研究拠点を形成



基礎研究からイノベーション創
出を一貫通貫で行い、大型の
産学連携を推進



産学官連携を推進し、地域の産
業振興や課題解決に貢献

日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成

(研究大学に対する組織支援策※の全体像)

※ 博士人材や研究者個人・チームに対する支援策は別途あり

□ 日本全体の大学の国際競争力を高めるには、総合振興パッケージと大学ファンドとを連動させ、個々の大学の持つ強みを引き上げると同時に、複数組織（領域）間の連携を促進し、人材の流動性が高いダイナミクスのある研究大学群（システム）を構築することが必要

個々の大学が持つ強み
(ピーク)を最大化



大学（領域）を超えた
連携を拡大・促進



国内外での
人材の流動性向上

- ✓ 大学の特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援（WPI拠点、共創の場拠点、国際的な学術研究を牽引する共同利用・共同研究拠点）
- ✓ 拠点が持つ強みをさらに伸ばすため、近接分野の拡充や、全学的な国際水準の研究環境（専門人材配置、機器共用体制等）の構築を支援

- ✓ 大学共同利用機関等が持つ、多様な分野の全国的な研究者ネットワークのハブ機能を拡張させ、全く新しい学際研究領域の開拓に資する複数大学の異分野の研究機関間の連携を支援



- ✓ トップクラスの研究者の糾合により新たな研究領域を創出し、卓越かつ多様な学問分野におけるハブとしての国際卓越研究大学が共同研究などの連携を促進し、研究大学群全体を牽引



経済財政運営と改革の基本方針2023 (骨太の方針)

科学技術・イノベーションへの投資を通じ、社会課題を経済成長のエンジンへと転換し、持続的な成長を実現する。(中略)

イノベーションの持続的な創出に向け、国際的な競争的環境下で、**多様で厚みのある研究大学群を形成**しつつ、世界最高水準の研究大学を実現する。我が国全体の研究力向上を牽引する**国際卓越研究大学の選定**を着実に進めるとともに、戦略的な自律経営が可能となるよう**必要な規制改革等を早期に実行**する。同大学と経営リソースの拡張・戦略的活用や研究者等のキャリア形成面を含め**相乗的・相補的に連携した車の両輪**として、**地域の中核・特色ある研究大学の多様なミッションの実現に向けた抜本的な機能強化**を図る。

イノベーションの源泉である優秀な若者が**博士を志す環境を実現**する。博士課程学生の処遇向上、挑戦的な研究に専念できる環境の確保、博士号取得者が産業界等を含め幅広く活躍できるキャリアパス整備等、魅力的な展望が描けるよう総合的な支援を一層強化する。(後略)

令和5年6月16日

経済財政諮問会議・新しい資本主義実現会議
合同会議

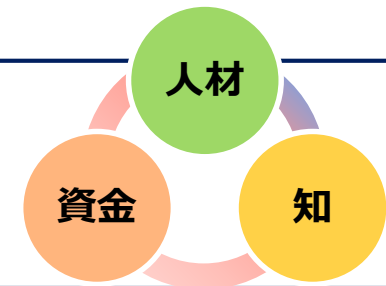
国際卓越研究大学制度のKPI検討状況

- 国際卓越研究大学については、現在、初回公募の審査を進めているところ。
- 本事業に係るKPIは、認定・認可された大学の体制強化計画や今後の公募結果等を踏まえ、引き続き検討を進める予定。

(参考) 国際卓越研究大学法に基づく基本方針の主なポイント

体制強化計画の認可に関する基本的な事項

国際卓越研究大学は、**人材・知・資金の好循環**を生み出すことができるよう、価値創造や社会課題解決に資する研究基盤への投資だけでなく、大学の持続的成長に向けて、自然科学のみならず人文・社会科学を含め、**長期的視野に立った新たな学問分野や若手研究者への投資など、次世代の知・人材の創出**にも取り組む。



イ. 国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実

- (例)
- ◆ 研究実証施設や融合研究センター、共用機器やデータ連携基盤を含めた最先端の研究インフラの戦略的整備・更新・維持

ロ. 優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進

- (例)
- ◆ 安定した若手ポストの確保
 - ◆ 博士課程学生の経済的支援
 - ◆ 海外研修

ハ. 国際的に卓越した能力を有する研究者の確保、研究の支援又は研究成果の活用のために必要な技術者等の確保

- (例)
- ◆ 学内人事制度の構築、家族の滞在に係る支援
 - ◆ URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の専門職人材のポストの確保
 - ◆ 国際研究協力を支える事務職員、ファンドレイザーや財務専門職員等の確保

ニ. 研究の支援又は研究成果の活用のために必要な技術者等の育成

- (例)
- ◆ URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の専門職人材、ファンドレイザーや財務専門職員等のキャリアパスの構築
 - ◆ 国内外における研さん機会の拡大、資格取得支援

ホ. 研究成果の活用のために必要な事業を行うための環境の整備充実

- (例)
- ◆ 大学発スタートアップの創出拠点や大型産学共創拠点の形成
 - ◆ 大学発スタートアップ育成に向けたギャップファンド運営・直接投資
 - ◆ 国内外のアクセラレーターとの連携によるスタートアップを対象としたアクセラレーションプログラムの展開

国際卓越研究大学の 将来像 (イメージ)

大学ファンドによる支援を通じて、
日本の大学が目指す将来の姿

- 世界最高水準の研究環境（待遇、研究設備、サポート体制等）で、世界トップクラスの人材が結集
- 英語と日本語を共通言語として、海外トップ大学と日常的に連携している世界標準の教育研究環境
- 授業料が免除され、生活費の支給も受け、思う存分、研究しながら、博士号を取得可能



日本と海外の比較

	関連データ	日本	海外
世界最高水準の研究環境 (待遇、研究設備、サポート体制等) で、世界トップクラスの人材が結集	注目度の高い論文数(Top10%補正論文数) ※2019-2021年(自然科学系、分数カウント法、平均)	3,767(13位)	中国：54,405(1位) 米国：36,208(2位) 英国：8,878(3位)
	大学教授の平均給与(2018年)	東京大学：1,197万円 京都大学：1,096万円 東北大学：1,067万円	ハーバード大学：2,592万円 スタンフォード大学：2,797万円 カリフォルニア大学バークレー校：2,196万円
	教員一人あたりの職員数 ※世界と伍する研究大学専門調査会資料より時点更新	東京大学：0.7人 京都大学：0.7人 東北大学：0.6人	ハーバード大学：2.9人 スタンフォード大学：2.4人 カリフォルニア大学バークレー校：2.2人
	女性研究者比率 ※総務省科学技術研究調査報告（令和4年）より	17.8%	英国：39.0% 米国：33.9% ドイツ：28.1%
	大学発ベンチャー企業設立数 ※経済産業省令和4年度産業技術調査 (大学発ベンチャー実態等調査) 報告書より	477社 (2022年度)	米国：996社 (2021年度)
英語と日本語を共通言語として、 海外トップ大学と 日常的に連携している 世界標準の教育研究環境	大学院生における留学生の割合 ※大学ランキング（QS、2024年版）より	東京大学：28% 慶應大学：27% 早稲田大学：49%	ハーバード大学：31% ケンブリッジ大学：60% カリフォルニア大学バークレー校：37%
	外国人教員の割合 ※大学ランキング（QS、2024年版）より	東京大学：7% 慶應大学：7% 早稲田大学：14%	ハーバード大学：33% ケンブリッジ大学：52% カリフォルニア大学バークレー校：37%
授業料が免除され、 生活費の支給も受け、 思う存分、研究しながら、 博士号を取得可能	博士号取得者数(2020年度)	15,564人	米国：94,119人 中国：70,514人 ドイツ：28,153人
	博士課程学生への経済的支援 ※世界と伍する研究大学専門調査会資料より	博士課程学生一人あたりの 受給額（2018年度時点） 180万円以上：10.1% 60～180万円：10.9% 60万円未満：21.1% 受給なし：54.6%	米国の研究大学に所属する博士課程学生の 平均受給額：\$24,700（約270万円）

アドバイザーボードにおける審査の経過について

1. 審査の経過

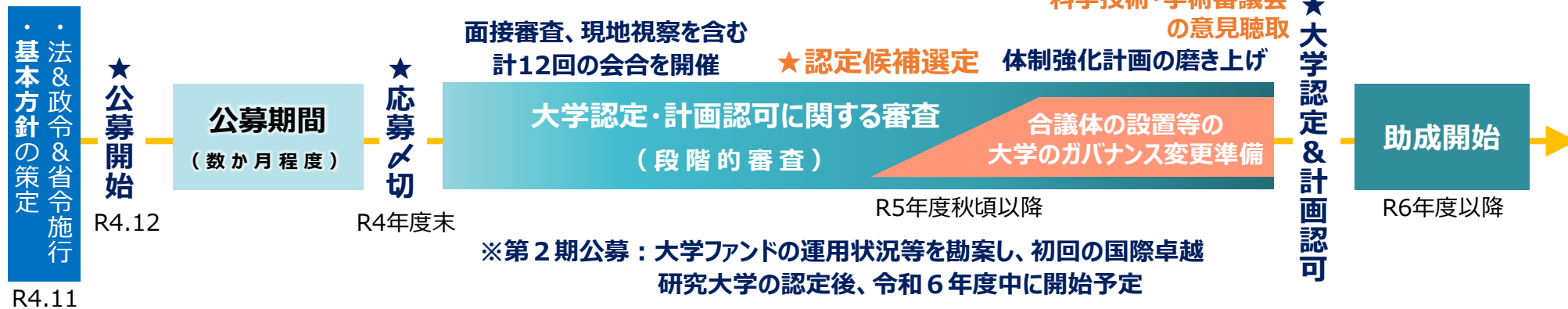
申請のあった10大学について、書面審査や国内外のレビュアーの意見に加えて、大学側との丁寧な対話を実施する方針のもと、**10大学に対して面接審査**を実施。さらに研究現場の状況等を把握するため、**3大学の現地視察**を実施。

これらの審査も踏まえ、総括審議を行った結果、今回の公募における国際卓越研究大学の認定候補を選定。

※4月以降、これまでに**計12回の会合を開催**



アドバイザーボード第1回会合



2. 認定候補について

初回の国際卓越研究大学の認定候補として、一定の条件を満たした場合に認定するという留保を付して、**東北大学を選定**。今後、東北大学においては、認定・認可に向けて、体制強化計画の磨き上げや合議体の設置等のガバナンス変更準備を行い、その状況について、アドバイザーボードで継続的に確認。

国際卓越研究大学への申請の概要について

※各大学の申請書に基づき、事務局作成



早稲田大学

変革への意思として、目標を全学研究領域を包含するカーボンニュートラル社会の実現で「世界で輝くWASEDA」に。国際・文理間・産学間の頭脳循環を活用し、研究、教育、教職員、研究環境を変革し、財務体質の強化とガバナンス体制の進化を加速。私学の変革を牽引し、日本の競争力向上に貢献する覚悟。



東京理科大学

世界的な課題解決に貢献するため、世界中から広く学生や研究者が集い、互いに切磋琢磨できる環境を構築。大学の変革に向けて、研究と社会貢献(社会価値の創造)、教育の3つの柱に沿って大胆な改革を推進。世界に冠たる国際的研究拠点として、「未来都市研究センター」「未来生活研究センター」を設置。



Tokyo Tech

東京科学大学(仮称)

東京科学大学(仮称)は、自由でフラットな文化・環境を作り、変わり続ける世界最高水準の大学を実現。人文社会科学を含む多彩な分野が融合する「コンバージェンス・サイエンス」を展開することで、社会とともに科学技術立国を再興し、世界に貢献する。



筑波大学

新構想大学(1973年)、指定国立大学法人(2022年)としての実績を踏まえ、次の50年に向け、国際性と多様性の日常化の徹底、本学にとっての地域であるつくばと世界との連携による研究教育力の最大化、新たな学問分野の創成、及びこれらを実現するガバナンス・マネジメントの確立により、固定化された社会の変革を目指す。



名古屋大学

世界最高レベルの知を創造する「アカデミックインパクト」と、社会課題解決に貢献する「ソーシャルインパクト」の両方を最大化し、卓越した研究成果により人類社会の課題解決を実現。国内外から卓越研究者を招聘、研究拠点群を形成。博士課程の定員と留学生割合を増員させることで世界レベルの研究大学へ成長させる。



九州大学

九州大学

「脱炭素」「医療・健康」「環境・食料」の3研究領域を突破口に、学内外の壁を越え、「未来変革を牽引する大学」となる。九州・沖縄地区の各大学との連携強化や、オープンな研究環境の整備などを行い、大学の研究力強化と九州・沖縄地域全体の研究力向上を図る。



京都大学

世界の研究大学に伍して国際社会でゆるぎない認知と承認を得られる研究大学を目指して3つの構造改革を推進。

- ①研究力強化のための研究組織改革と人材・研究環境への積極投資
- ②研究成果の社会的価値化のための実行メカニズムの構築
- ③自立的大学経営のための新しいガバナンスと実行体制の確立



TOHOKU UNIVERSITY

東北大学

3つのコミットメント「未来を変革する社会価値の創造」、「多彩な才能を開花させ未来を拓く」、「変革と挑戦を加速するガバナンス」の下、全方位の国際化などの6つの目標を達成するために、19の戦略を提示。骨太の研究戦略に基づく卓越性の追求や、国際性・開放性を基軸とする大学院変革等を実行。



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

東京大学

全学組織としてのCollege/School of Design創設を軸に、Curiosity, Mission, Citizen-Drivenのアプローチを高度化し、「世界の公共性への奉仕」を実践。学術の多様性を維持しつつ、世界トップ10の有力大学に並ぶ存在に。「世界の誰もが来なくなる大学」として、インクルーシブな研究基盤の整備、人的資本の高度化に向けた改革を進め、「公共を担う組織体」として成長。



大阪大学

「いのちとくらしを守る強靱で持続可能な未来社会を切り拓く」ため、新価値創造と卓越した人材育成・輩出に邁進し、社会変革に積極的に挑戦することを決意。その基盤となる学際性に富む国際共創拠点等を順次立ち上げ、2050年には社会変革を先導し続ける大学として、スタンフォード大学と並び称される改革の旗手となる。

国際卓越研究大学の認定に向けたガバナンス改革と国立大学法人の規制改革の 具体の方向性について

1. ガバナンス改革

- 国際卓越研究大学の認定に向けて必要な国立大学法人のガバナンスについては、CSTI及び「世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改革等のための検討会議」における議論を踏まえ、
 - ・ 国立大学法人法の改正が必要な内容は同法の改正案に盛り込み、
 - ・ その他の内容は国際卓越研究大学の認定等に係る審査でカバーする
立て付けで構築する方向で整理。
- 国立大学法人法の改正案では、
 - ・ 中期目標への意見・中期計画の作成等（運営方針）の決議、決議内容に基づく法人運営の監督、学長選考の基準など学長選考に関する事項について学長選考・監察会議に意見を述べる事ができる合議体※
について規定。
- 合議体は、一定水準の規模を有する法人は必置（その他法人は選択制）。

※合議体の構成及び委員について

- ・ 合議体の委員は、学長選考・監察会議との協議を経て、文科大臣の承認を得た上で、学長が任命。
- ・ 合議体の構成員は委員(3名以上)及び学長（学長選考に関する事項の議論の際は、学長は参加不可）。

2. 規制改革

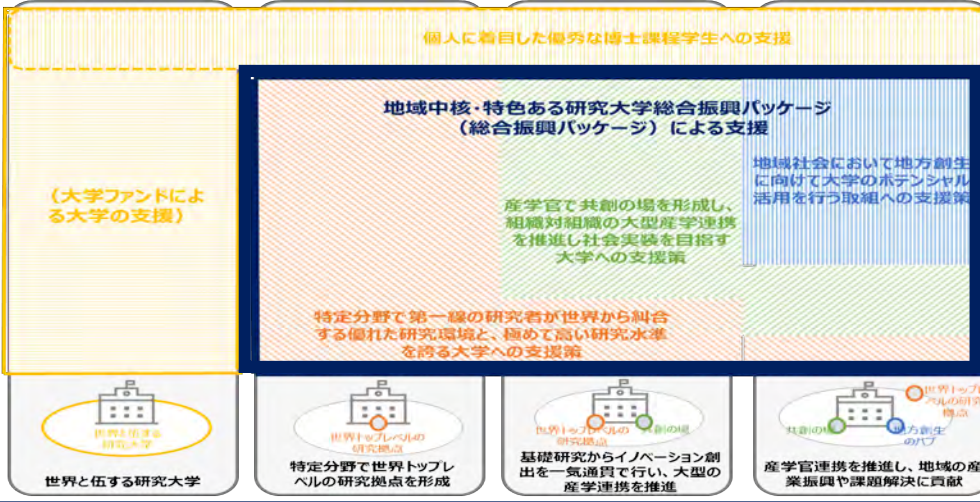
- CSTIにおける議論も踏まえ、全ての国立大学法人に対する長期借入や債券発行要件を緩和し、文科大臣の認可を受けた土地の貸付計画に基づく個別の貸付に当たっては認可から届出に変更する。
- 合議体を設置する国立大学法人については、大学独自基金に係る繰越協議の適用除外も可能とし、財務経営基盤の強化を加速させる。

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの改定

令和5年2月8日改定 総合科学技術・イノベーション会議

□ 目指す大学像

研究活動を核とした大学に求められる機能について、自らのミッションや特色に応じたポートフォリオを描きつつ戦略的に強化し、大学の力を向上させることで、新たな価値創造の源泉となる「知」と「人材」を創出、輩出し続ける大学



□ 大学に求められる機能

保持・強化することが期待される、研究活動に係る機能と、それに連動した高度人材育成に係る機能とを、「卓越性」と「地域・社会貢献」の観点から、3つの要素に分解



※象限毎に機能を分類したもので、それぞれの象限に優劣はない

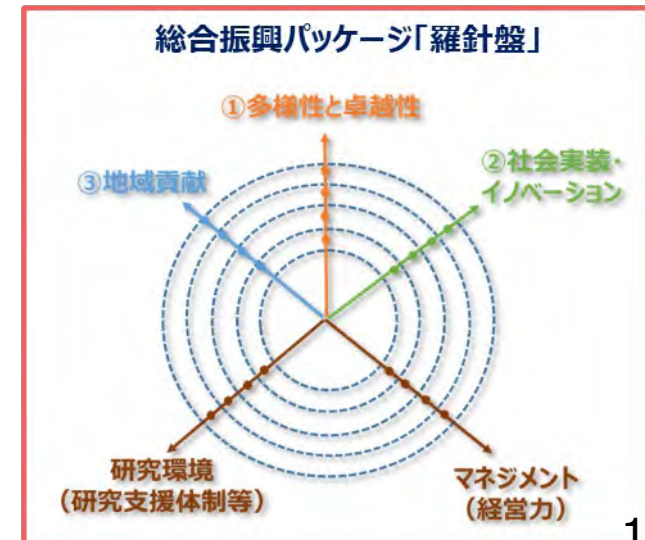
- 卓越性**
 - 【研究】学術研究の多様性と卓越性を発展させる機能
 - 【人材】多様な専攻の博士課程を通じて、将来アカデミアを含めて社会で広く活躍し次代を切り拓く人材を養成する機能
- イノベーション**
 - 【研究】地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能
 - 【人材】イノベーション創出を担う人材を養成する機能
- 地域貢献**
 - 【研究】地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能
 - 【人材】地域の中核となる知の拠点として、地域ニーズに対応した人材養成機能

□ 総合振興パッケージの狙い (目的)

求められる『機能』の観点から大学自身の立ち位置を振り返る「羅針盤」の基本的な考え方 (右図)を示しつつ、各府省の事業等を①大学自身の取組の強化、②繋ぐ仕組みの強化、③地域社会における大学の活躍の促進の3段階に整理して、1つの政策パッケージとしてとりまとめ

大学による、自らのミッションに応じたポートフォリオ戦略に基づく、**選択的かつ、発展段階に応じた機能強化を加速**

地域の中核大学等が**地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決**に大きく貢献



総合振興パッケージにおける「羅針盤」の活用

大学の多様な「機能」に着目し、大学自身が立ち位置の振り返りと
目指すべき姿の明確化を行うための「羅針盤」の考え方を策定。
指標例として、論文数や自治体からの資金受け入れ額等を提示。

①多様性と卓越性

＜発展段階イメージ＞

個人研究
⇒チーム型研究
⇒研究拠点形成
⇒国際共同研究拠点やネットワークハブの形成による新興分野のクリティカルマスを創出

【アウトカム例：Top10%論文数や国際共著論文数の増など】

卓越性

③地域貢献

＜発展段階イメージ＞

地域企業からの受託研究
⇒自治体主導の地方創生に向けた取組に参画
⇒大学主導による地域イノベーション・エコシステムの形成を通じて、地域社会を変革

【アウトカム例：自治体からの資金受け入れ額や、第二創業の成功事例の増など】

地域貢献

②社会実装・イノベーション

＜発展段階イメージ＞

人的交流
⇒個人の共同研究
⇒組織対組織による共同研究
⇒研究成果の社会実装（企業への技術移転、起業など）

【アウトカム例：外部からの研究資金受け入れ額やグローバル・スタートアップ企業創出数の増など】

イノベーション

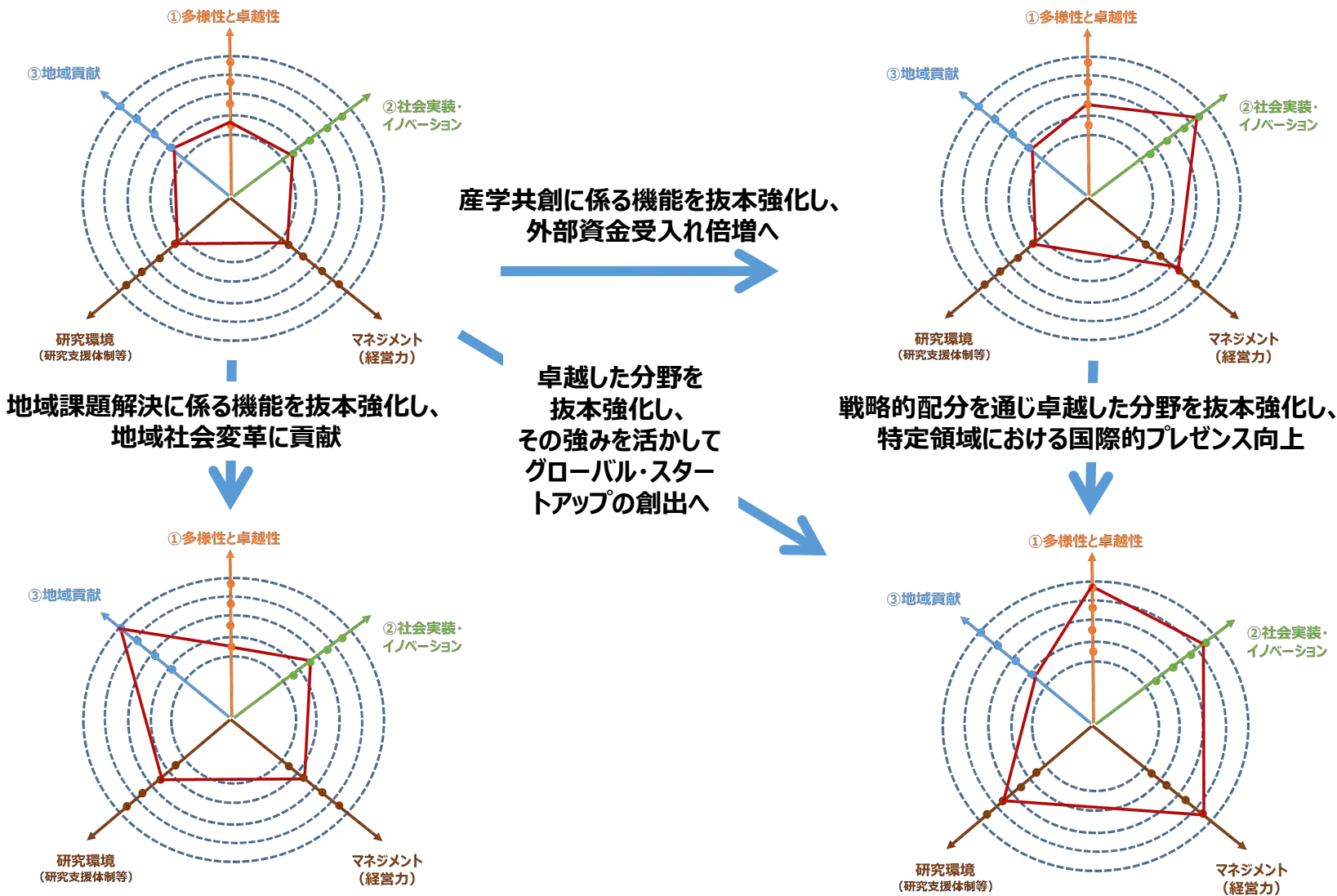
研究環境

(研究支援体制等)

マネジメント

(経営力)

羅針盤を活用した戦略的な機能強化の例（イメージ）



各大学の羅針盤の活用状況を、総合振興パッケージとしてのKPIとすることを検討中

特色ある強みを持ち、成長する研究大学群の形成に向けて

大学ファンド支援対象大学とそれ以外の大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展していくためには、地域の中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野において魅力的な拠点を形成し、それを核に大学の活動を拡張するモデルの横展開と発展が必要。

日本全体の研究力発展を牽引する研究システムを構築



大学の研究基盤の強化

- 大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点等の共同利用・共同研究機能の強化や分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進
- 最先端の中規模研究設備群の整備や、効果的・継続的運用を行うための組織的な体制を整備
- 基盤的経費や競争的研究費（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による支援を通じた全国の国公私立大学の研究力の向上

【目指す姿】

- 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため、地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境構築の取組を支援

【地域中核・特色ある研究大学強化促進事業】

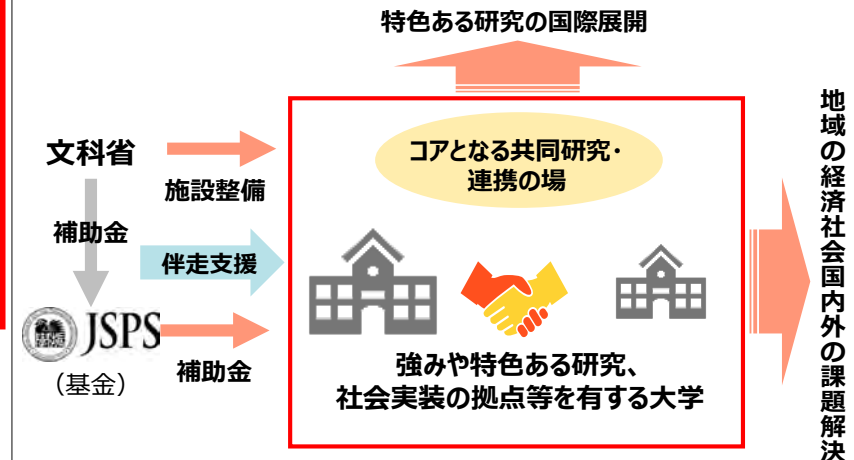
1,498億円

- 事業期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 単価・件数：5億円程度/年・件×最大25件程度 ※別途、設備整備費（30億円程度/件）
- 支援対象：国公立大学
- 支援内容：研究戦略の企画や実行に必要な体制整備等や設備等研究環境の高度化を支援
- スケジュール：公募（5月26日～7月26日）
採択大学の決定（予定）（12月下旬）
- 5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文科省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）

【地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業】

502億円

- 単価・件数：20億円程度×25件程度
- 支援内容：（注：支援対象は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に同じ）
研究力の向上戦略の下、大学間の連携等を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、研究力を活かして国内外の社会課題解決やスタートアップを含めた新産業創出などのイノベーション創出に必要な施設の整備を支援



參考資料

改革工程表2022の記載状況

文教・科学技術 2. イノベーションによる歳出効率化等

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	23	24	25
<p>○エビデンスに基づく政策立案等を通じた科学技術・イノベーション政策の推進による成果の創出【再掲】</p>	<p>※国際卓越研究大学の選定結果等を踏まえて、指標等を検討。</p>	<p>d. 世界最高水準の研究大学の実現に向け、2021年度末から運用を開始した大学ファンドの運用益から支援を行うため、2023年度より段階的に支援対象大学を審査し、合議体の設置等のガバナンス変更を行った上で、2024年度以降に支援を開始する。また、国際卓越研究大学から規制緩和等を提案する機会を設けるなど、双方向型のコミュニケーションを行う環境を整備する。運用にあたっては、リスク管理体制を含めた体制整備を継続的に進める。（2026年度以降も継続的に実施） 《所管省庁：内閣府、文部科学省》</p>	→	→	→
	<p>※「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」について、科学技術・学術審議会大学研究力強化委員会の議論や補正予算の状況等を踏まえて、指標等を検討。</p>	<p>e. 日本の研究力底上げのため、地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が自身の強みや特色を十分に発揮し、社会変革を牽引することを目指し、2022年2月に策定した「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」に基づいた支援を着実に推進するとともに、当該パッケージを順次改定する。 《所管省庁：内閣府、文部科学省》</p>	→		

背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争が激化する中、**優れた研究人材が世界中から集う「国際頭脳循環のハブ」**となる研究拠点の更なる強化が必要不可欠。
- WPI開始（2007年度）から16年を経て、世界トップクラスの機関と並ぶ、卓越した研究力と優れた国際研究環境を有する**世界から「目に見える拠点」を構築**。大学等に研究マネジメントや国際研究環境の構築手法等のグッドプラクティスが蓄積し、**WPIは極めて高い実績とレピュテーションを有している**。
- 世界の研究大学が大きな変革期を迎えるなか、日本の大学・研究機関全体を「公共財」と捉え、**世界トップレベルの基礎科学を10~20年先を見据えた視座から推進**していくことが必要。

「WPIによる世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点形成の計画的・継続的な推進などにソフト・ハード一体となって取り組む。」
(統合イノベーション戦略2023 (令和5年6月9日 閣議決定))

事業概要

3つのミッションを掲げ、大学等への集中的な支援により**研究システム改革等の取組を促進**し、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の充実・強化**を図る。

3つのミッション

世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立

国際的な研究環境と組織改革

次代を先導する価値創造

事業スキーム

- 対象領域 基礎研究分野において、**日本発で主導する新しい学問領域を創出**
- 支援規模 最大7億円/年×10年
- 拠点規模 総勢70~100人程度以上、世界トップレベルのPIが7~10人程度以上
- 外国人比率等 研究者の**30%以上が外国からの研究者**
- 事業評価 ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会やPD・POによる**丁寧かつきめ細やかな進捗管理・成果分析**を実施
- 支援対象経費 人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等 ※研究プロジェクト費は除く

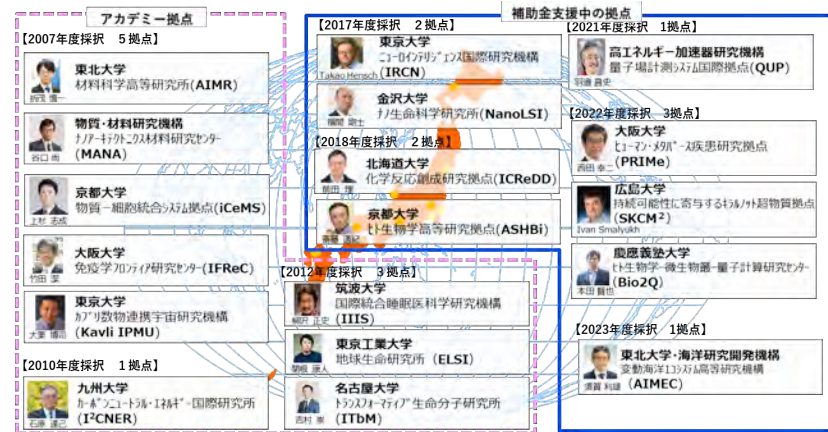
令和5年度は、段階的に拠点形成を推進する**WPI CORE**や、複数の機関が強固な連携を組み1つの提案を行う**Multiple Host WPI**の枠組みを導入

令和6年度概算要求のポイント

- 世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の形成を計画的・継続的に推進**
- WPIの**持続的な成長・発展を実現するための制度改革を実施**
- 各拠点に対する進捗管理をコロナ前の方式に戻すための所要の増

WPI拠点一覧

※令和5年10月時点



支援中の拠点 9拠点
アカデミー拠点 9拠点
計18拠点

これまでの成果

- 研究の卓越性は世界トップレベルの研究機関と比肩し、**Top10%論文数の割合も高水準 (概ね20~25%)**を維持
- 「アンダーワンルーフ」型の研究環境の強み**を活かし、**分野横断的な領域の開拓**に貢献
- 高度に国際化された研究環境**を実現 (外国人研究者割合は約3割以上、ポスドクは全て国際公募)
- 拠点長を中心とした**トップダウン型マネジメント**など、研究システム改革を実現
- 民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金**を獲得、基礎研究に専念できる環境と社会との**資金の好循環を実現**



異分野融合を促す研究者交流の場 (新型コロナウイルス感染症拡大前のKavli IPMUの様子)

例：大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約 (10年で100億円+α)
東京大学Kavli IPMUは米国カブリ財団からの22.5億円の寄附により基金を造成

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。
- **産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**

【経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月閣議決定）抄】
国際卓越研究大学と経営リソースの拡張・戦略的活用や研究者等のキャリア形成面を含め相乗的・相補的に連携した車の両輪として、**地域の中核・特色ある研究大学の多様なミッションの実現に向けた抜本的な機能強化を図る。**

【統合イノベーション戦略2023（令和5年6月閣議決定）抄】
2022年度第二次補正予算において新たに造成された2,000億円規模の基金等による「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」等の推進や、「学際領域展開ハブ形成プログラム」等の円滑な実施や、「**共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）**」を通じた**産学官連携拠点の着実な構築**、「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」による世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点形成の計画的・継続的な推進などにソフト・ハード一体となって取り組む。

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、**特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

事業内容

- **国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充**（「国際卓越研究大学」及び「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援を受けている大学については、それらにおける支援の状況も考慮）。

(3つのポイント)

「人が変わる」
SDGsに係るビジョンを共有

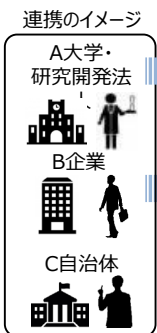
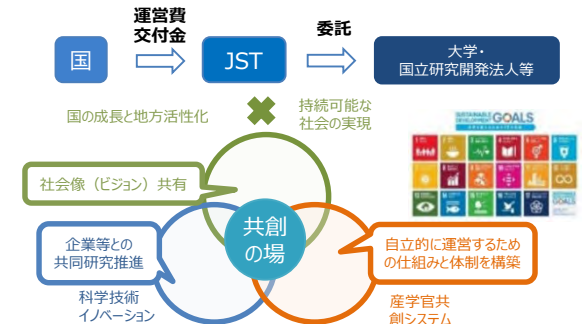
「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの整備・運営

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの革新

SDGsに基づく**未来のあるべき社会像**を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。**組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築**し、デジタル技術も活用しつつ、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。



共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：18拠点程度（新規12拠点程度）
	本格型	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：37拠点程度（新規7拠点程度）
OPERA (継続のみ)		民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF育成型 1.7億円/年 支援期間：6年度

産学官連携の一体的推進型
イノベーションの形成

趣旨

- 我が国全体の大学研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、全国の国公立大学等に広く点在するポテンシャルを引き出す必要。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、個々の大学の枠を越えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。
- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、分野の枠を超えた連携による、新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓を促進することで、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成にも貢献する。

事業概要

これまでの役割

大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点
個別の研究分野における中核（ハブ）



新しい機能

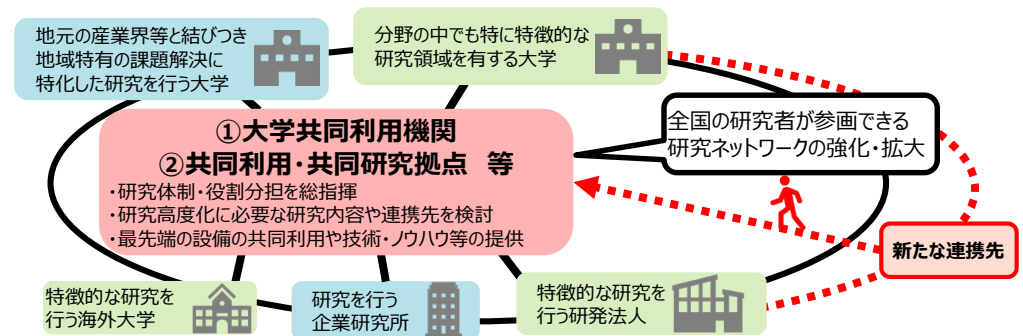
異分野の研究機関と連携し、より多くの研究者に機会を提供する
分野を超えたネットワークを形成



1 学際領域展開ハブ形成プログラム：500百万円

全国の研究者が集まる共同利用・共同研究機能を持つ大学共同利用機関や国公立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行く、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進する。

- * 学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援（人材育成や国際展開の観点を奨励）
- * 支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定。
- * ステージゲートを設定し、最長10年支援
- * 令和6年度は2件の新規採択を予定。



2 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム：250百万円

文部科学大臣の認定を受けた**公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点機能の更なる強化**を図る取組等への支援を行う。

- * 運営委員会経費や共同研究者の旅費等を支援

(担当：研究振興局大学研究基盤整備課)

国際卓越研究大学の公募・選定について

1. 公募・選定のポイント

判断

これまでの実績や蓄積のみで判断するのではなく、世界最高水準の研究大学の実現に向けた「**変革**」への意思(ビジョン)と**コミットメントの提示**に基づき実施。

大学数

制度の趣旨を踏まえ、認定及び認可される大学は無制限に拡大するものではなく、**数校程度に限定**。また、**大学ファンドの運用状況等を勘案し、段階的に認定及び認可を行う**。

要件

制度の趣旨や大学の負担も考慮し、大学認定と計画認可の審査プロセスを一体的に実施。

1. **国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力**
2. **実効性高く、意欲的な事業・財務戦略**
3. **自律と責任のあるガバナンス体制**

審査体制

総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に情報共有等の連携を行うことができる体制を構築。アカデミアの特性も踏まえつつ、**国際的な視野から、高度かつ専門的な見識を踏まえらるよう、外国人有識者も加えた適切な体制を構築**。

段階的審査

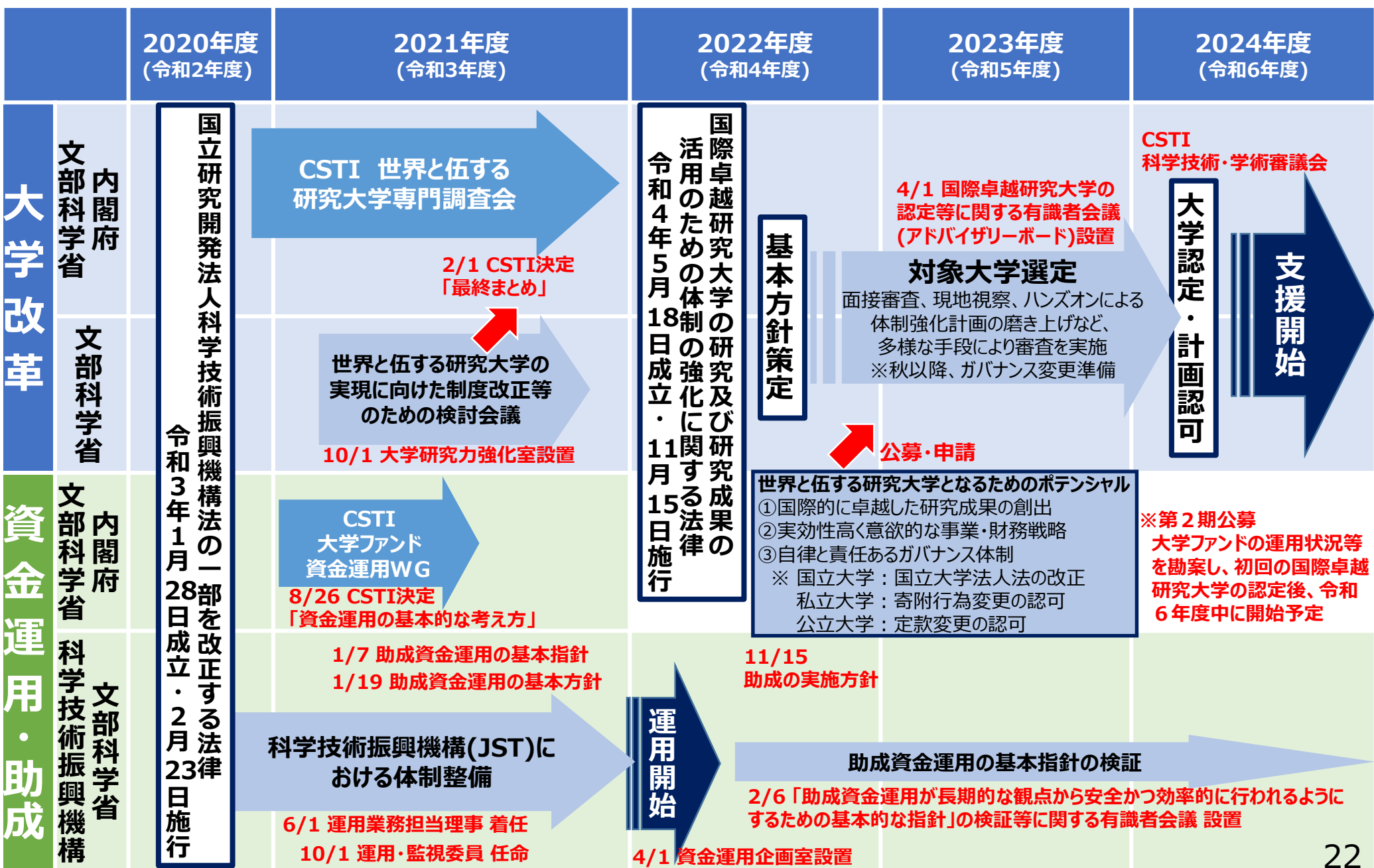
審査においては、**研究現場の状況把握や大学側との丁寧な対話を実施**（書面や面接による審査だけでなく、**現地視察、ハンズオンによる体制強化計画の磨き上げなど多様な手段により審査を実施**）。



2. 公募・選定のスケジュール

- ◆ 令和4年12月23日～令和5年3月31日 公募開始～公募締切
- ◆ 令和5年4月21日～ 書面審査、面接審査
- ◆ 令和5年7月19～21日 現地視察（京大、東大、東北大）
- ◆ 令和5年8月30日 一定の条件を満たした場合に認定するという留保を付して東北大学を認定候補と決定、（9月1日公表）
- ◆ 令和6年度中 国際卓越研究大学 認定 / 体制強化計画 認可、助成開始（令和6年度予定）

大学ファンドに関するスケジュール



国際卓越研究大学の認定・研究等体制強化計画の認可の審査体制

総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）

〔国際卓越研究大学法に基づき、国際卓越研究大学の認定、体制強化計画の認可について意見〕

有識者議員のうち、数名が参加

文部科学省 科学技術・学術審議会

〔国際卓越研究大学法に基づき、国際卓越研究大学の認定、体制強化計画の認可について意見〕

大学研究力強化委員会の委員のうち、数名が参加

国際卓越研究大学 アドバイザリーボード



審査事務局（文部科学省）

①国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力

②実効性高く、意欲的な事業・財務戦略

③自律と責任のあるガバナンス体制

国内外のレビュアー



内閣府

連携

情報提供

NISTEP

（参考）国際卓越研究大学法に基づく基本方針（抜粋）

3 総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会への意見聴取

科学技術・イノベーション政策における国際卓越研究大学制度の重要性に鑑み、文部科学大臣は、国際卓越研究大学の認定に当たり、法第4条第4項の規定に基づき、あらかじめ、総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会の意見を聴かなければならないこととされている。その際、総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に情報共有等の連携を行うことができる体制を構築するとともに、アカデミアの特性も踏まえつつ、国際的な視野から、高度かつ専門的な見識を踏まえらるよう、外国人有識者も加えた適切な体制を構築することとする。

アドバイザーボードの構成員について



富士通株式会社 執行役員 EVP CSuO

Corporate Executive Officer, EVP, Chief Sustainability Officer,
Fujitsu Ltd.

梶原 ゆみ子/Kajiwara Yumiko



東京大学大学院理学系研究科・化学専攻・教授

東京大学先端科学技術センター教授

日本学術会議会員、ミラバイオロジクス株式会社取締役

Professor, The Department of Chemistry, Graduate School of Science,
The University of Tokyo

Professor, Research Center for Advanced Science and Technology,
The University of Tokyo

Council Member, Science Council of Japan,

Director, MiraBiologics Inc.

菅 裕明/Suga Hiroaki



フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループCEO

CEO, Future Co.

金丸 恭文/Kanemaru Yasufumi



シンガポール保健省(MOH) チーフ・ヘルス・サイエンティスト

MOHT エグゼクティブ・ディレクター

前シンガポール国立大学 学長

Chief Health Scientist, Ministry of Health, Singapore

Executive Director, MOH Office for Healthcare Transformation

Former President of the National University of Singapore

タン・チョー・チュアン/Tan Chorh Chuan



大学共同利用機関 自然科学研究機構 機構長

President, National Institutes of Natural Sciences

川合 真紀/Kawai Maki



内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員

Chief Executive Member (CMC),

Council for Science, Technology and Innovation

上山 隆大/Ueyama Takahiro



カリフォルニア工科大学 フレッド・カブリ冠教授、ウォルター・バーク理論物理学研究所 所長
東京大学 カブリ数物連携宇宙研究機構 機構長、アспен物理学センター 理事長

Fred Kavli Professor of Theoretical Physics and Mathematics, Director
of the Walter Burke Institute for Theoretical Physics, California
Institute of Technology

Director, Kavli Institute for the Physics and Mathematics of the
Universe, The University of Tokyo

Chair of the Board of Trustees, Aspen Center for Physics

大栗 博司/Ooguri Hiroshi



ウィルトン・ストラテジー社CEO

元UCバークレー 副学長、元シンガポール国立大学 副学長

CEO, Wilton Strategy Inc.

Former Vice President of the University of California, Berkeley

Former Vice President of the National University of Singapore

ジョン・ウィルトン/John Wilton



日本電信電話株式会社(NTT) 相談役

(一社)日本経済団体連合会・デジタルエコノミー推進委員会委員長

Executive Advisor, Nippon Telegraph and Telephone Corporation
(NTT)

Chair of the Committee on Digital Economy,
the Japan Business Federation (Keidanren)

篠原 弘道/Shinohara Hiromichi



福島国際研究教育機構 理事長

金沢大学 前学長

President, Fukushima Institute for Research, Education and Innovation

Former President of the Kanazawa University

山崎 光悦/Yamazaki Koetsu

国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議 (アドバイザーボード) における審査の状況について (概要)

令和5年8月30日

国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議 (アドバイザーボード)

審査の状況について

国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）は、大学ファンドの支援対象となる国際卓越研究大学の認定及び国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可に関し、初回の公募で申請のあった10大学について、書面審査や国内外のレビュアーの意見に加えて、大学側との丁寧な対話を実施する方針のもと、10大学に対して面接審査を実施し、さらに研究現場の状況等を把握するため、3大学の現地視察を実施した。

これらの審査も踏まえ、アドバイザリーボードとして総括審議を行った結果、**一定の条件を満たした場合に認定するという留保を付して、東北大学について、国際卓越研究大学の認定候補とすることが適当との判断に至った。**アドバイザリーボードにおける審査の観点及び各大学への意見を以下のとおり報告する。なお、国際卓越研究大学においては、社会との対話の中で、国内外の多くのステークホルダーに対する共感を得て、大学の有形・無形の知的資産を価値化することが求められる。**アドバイザリーボードとして、各大学が多大な労力を費やして申請した意欲や挑戦を後押しするためにも、今回、各大学の申請の概要とともに個別の意見を公表することとした。**

1. 総論

(1) 審査の観点

- ✓ 10大学からそれぞれに**意欲的な提案**が提出されたことを**歓迎**。
- ✓ 基本方針を踏まえ、これまでの実績や現時点の水準のみで判断するのではなく、**「変革」への意思（ビジョン）とコミットメント**に基づき、審査を実施。
 - ①国際的に卓越した研究成果を創出できる**研究力**
 - ②実効性が高く、意欲的な**事業・財務戦略**
 - ③自律と責任のある**ガバナンス体制**
- ✓ 国際卓越研究大学は、**大学の持続的成長**に向けて、自然科学のみならず人文・社会科学を含め、長期的視野に立った新たな学問分野や若手研究者への投資など、すぐには成果につながらない次世代の知・人材の創出にも取り組むことが求められている。
- ✓ アドバイザリーボードにおいては、**研究現場の視察や大学側との丁寧な対話**も行い、また、認定候補となった大学に対して、引き続きハンズオンによる体制強化計画案の磨き上げを実施することも念頭に置き、**総合的に判断**。

1. 総論

(2) 申請内容に対する主な論点

- ✓ 国際卓越研究大学は、我が国の**大学改革を先導していく役割を期待**。また選定される大学の変革に向けた取組が**他大学へのメッセージとなり、模範**となっていく点を特に留意。
- ✓ 申請内容を踏まえ、**共通する論点を10項目**を挙げ、面接審査等で確認。
 - ①学術研究ネットワークの牽引 ②全学的な変革 ③世界中から人材獲得をする仕組み
 - ④質的向上に向けた枠組み ⑤海外も含めた資金調達 ⑥寄附金獲得、SU創出の説得力
 - ⑦変えるべきではない部分の明確化 ⑧組織の再構築に向けた戦略、責任の所在や職務の明確化
 - ⑨資源配分の仕組みと自律的なガバナンス ⑩研究マネジメント人材や専門職人材の確保に向けた方策

(3) 認定候補とする大学及びそれ以外の大学の位置付けについて

- ✓ 申請内容の単純な優劣ではなく、**構想の具体化の熟度、執行部全体の認識や意欲**、大学の規模・変革の度合いによる**実現までの時間軸や難易度等の差異も考慮**し、議論。
- ✓ アドバイザリーボードが**伴走することで構想の実現可能性を高めることが可能な課題か**、それとも予め学内で解決すべき課題かを考慮。
- ✓ 認定候補とならなかった大学においても、その目指す改革の姿について実現すべき内容が多く含まれている。引き続き積極的に推進されることを期待。
- ✓ 政府においても、**各種事業や規制緩和を通じて、挑戦を後押し**するなど、**多様で厚みのある研究大学群を形成**しつつ、世界最高水準の研究大学を実現することができるよう、アドバイザリーボードとともに、**各大学との対話を継続**することを要請。

2. 各論 ①早稲田大学

カーボンニュートラル社会の実現を最重要課題として、関連部局を中心に全学の研究領域を包含し推進体制を構築する構想であるが、大学全体の研究力強化や全学での変革に繋げる道筋が十分に明確にはされなかった。また25年後の世界を見据えた視座としては、カーボンニュートラル社会の実現に特化するのではなく、国際卓越研究大学制度の趣旨を踏まえ、大学全体の変革に向けた構想とすることが望ましかった。他方、総合知といった文理融合のアプローチや企業からの寄付チェア制度などの取組に加え、基金運用などの財務戦略などはこれまでの実績に基づいており、高く評価できる。今後、これまでの改革を着実に進めるとともに、様々な支援策も活用し、大学としての研究力強化に向けた取組を推進することを期待する。



申請概要

変革への意思として、目標を全学研究領域を包含するカーボンニュートラル社会の実現で「世界で輝くWASEDA」に。国際・文理間・産学間の頭脳循環を活用し、研究、教育、教職員、研究環境を変革し、財務体質の強化とガバナンス体制の進化を加速。私学の変革を牽引し、日本の競争力向上に貢献する覚悟。

2. 各論 ②東京科学大学(仮称)

東京医科歯科大学と東京工業大学という伝統を有する大学の統合にあわせ、研究大学としての変革を同時に実施するという意欲的な構想である。特に、従来の大学が陥りがちであった閉鎖的・階層的な文化への挑戦や、英語の公用語化、スタートアップ拡大に向けた取組など、システム改革に対する強い意欲を高く評価する。他方、統合後の大学を審査するに際し、現時点では、未だ計画の具体化が十分とは言えず、実効性等を判断できる段階に至っていなかったのも事実である。「自由でフラットでチャレンジできる風土」を全学で創り上げるという方向性は、国際卓越研究大学に求める姿に適合しうると考えられることから、その実現に向けて、実行段階で生じる課題を的確に把握した上で、実効性のある計画への具体化を期待したい。

申請概要

東京科学大学(仮称)は、自由でフラットな文化・環境を作り、変わり続ける世界最高水準の大学を実現。

人文社会科学を含む多彩な分野が融合する「コンバージェンス・サイエンス」を展開することで、社会とともに科学技術立国を再興し、世界に貢献する。



基礎研究のレベルの高さや地域性を生かした活発な産学連携を土台に、若手研究者に対する総合的な支援や研究支援人材の強化等を組み合わせた研究力向上策には期待が持てる。一方、強みを持つ分野を基盤とする本格拠点や成長拠点で構成される「LYKEIONプログラム」が大学全体の研究力強化の駆動力となるためには、既存の部局との関係等を今一度整理することが必要と考えられる。また、一法人複数大学の下、経営と教学の分離に加え、監督と執行の分離を構想するなど、ガバナンス改革の取組は評価できる。ただし、現行の体制において、法人と大学の関係含め、本制度の求める研究大学としての自律的な運営が実現できるかどうかは判断し難かった。それぞれの大学の特長を発揮できるガバナンス体制の下、ミッションに基づく実効性のある取組を期待したい。

申請概要

世界最高レベルの知を創造する「アカデミックインパクト」と、社会課題解決に貢献する「ソーシャルインパクト」の両方を最大化し、卓越した研究成果により人類社会の課題解決を実現。国内外から卓越研究者を招聘、研究拠点群を形成。博士課程の定員と留学生割合を増員させることで世界レベルの研究大学へ成長させる。



研究力強化のための研究組織改革と人材・研究環境への積極投資を掲げるなど、構造改革の推進に向け、執行部の変革への強い意志は高く評価できる。他方、提案されたように、旧来の小講座を単位とした体制から国際標準の研究組織へ適切に移行するためには、新たな体制の責任と権限の所在の明確化が必要である。また、スタートアップや国際化に向けた取組においては、実社会の変化への対応の必要が感じられた。組織改革においては、管理運営の卓越性も求められる中、責任関係や指示命令系統の明確化に加え、専門職人材の育成やキャリアパスの構築も含め、実効的なガバナンスやマネジメントが実現することが求められる。現在の執行部が有する変革への意志が、長期間にわたり大学として教職員に引き継がれる必要があり、構想の具体的内容を学内の多くの構成員が共有し、全学として推進することを期待したい。

申請概要

世界の研究大学に伍して国際社会でゆるぎない認知と承認を得られる研究大学を目指して3つの構造改革を推進。

- ①研究力強化のための研究組織改革と人材・研究環境への積極投資
- ②研究成果の社会的価値化のための実行メカニズムの構築
- ③自立的大学経営のための新しいガバナンスと実行体制の確立



2. 各論 ⑤ 東京大学

「UTokyo Compass」で示された新しい大学モデルの具現化に向け、研究基盤の整備、人的資本の高度化を推進し、「公共を担う組織体」として成長する計画が示された。特に、新たな全学的教育研究組織として、プロボスト直轄で「College/School of Design」を創設する計画は、分野横断・学際的なアプローチなど、大学全体の変革を駆動する構想としては高く評価できる。他方、大学全体としての変革を求める本制度の趣旨に鑑みれば、研究力が国内でも高いポテンシャルを有する大学として、既存組織の変革に向けたスケール感やスピード感については必ずしも十分ではなく、工程の具体化と学内調整の加速・具体化が求められる。今後、構想の具体的内容を学内の多くの構成員が共有し、全学として推進することが確認できれば、認定候補となりうると考える。また、「世界の公共性」に奉仕し続ける「成長可能な経営メカニズム」の具体化に向けては、長期的・世界的規模のビジョンと戦略を構築する「法人総合戦略会議」の設置に加え、総長とプロボストの役割分担や、「最高価値創出責任者」の責任や権限の明確化が必要である。大学全体のマネジメントに重要なツールであるデータ一元化などの取組についても更なる具体化が期待される。



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

申請概要

全学組織としてのCollege/School of Design創設を軸に、Curiosity, Mission, Citizen-Drivenのアプローチを高度化し、「世界の公共性への奉仕」を実践。学術の多様性を維持しつつ、世界トップ10の有力大学に並ぶ存在に。「世界の誰もが来たくなる大学」として、インクルーシブな研究基盤の整備、人的資本の高度化に向けた改革を進め、「公共を担う組織体」として成長。

2. 各論 ⑥東京理科大学

日本における理工系研究大学のモデルを創出することを目指し、国際交流のハブとなる「国際研究交流ユニオン」や、国際拠点となる新たな研究施設として「未来都市研究センター」と「未来生活研究センター」の創設を目指すなど、大学研究力の強化に資する具体的な取組は評価できる。他方、分野連携・融合の国際研究拠点「総合研究院」や大学独自基金の運用実績などの基盤を有してはいるものの、提案されたように、世界中から広く学生や研究者が集い、互いに切磋琢磨できる世界水準の研究環境を構築するためには、テニユアトラック制の全学展開や、多様性のある研究環境、より手厚い研究室のスタートアップ支援、執行部も含めた多様な人材登用などにも取り組む必要がある。今後、大学としての研究力強化に向けて、様々な支援策も活用しつつ、取組を着実に実施し、改革を進めることを期待する。



申請概要

世界的な課題解決に貢献するため、世界中から広く学生や研究者が集い、互いに切磋琢磨できる環境を構築。大学の変革に向けて、研究と社会貢献(社会価値の創造)、教育の3つの柱に沿って大胆な改革を推進。世界に冠たる国際的研究拠点として、「未来都市研究センター」「未来生活研究センター」を設置。

開学以来、教育組織と教員組織の分離、副学長制度の導入など、大学改革の取組が進んでおり、さらに、学長のリーダーシップの下、事務の英語化の学内標準化やピアレビューを重視した人事評価などの新たな取組は、大学研究力の強化に資する改革であると期待される。また、筑波研究学園都市に立地している地の利を生かし、研究機能の最大化とその持続的な発展のための構想が実現されれば、高い効果も期待できる。ただし、国際卓越研究大学制度の趣旨に鑑みると、各研究機関との連携強化のみでは十分ではなく、既存の連携大学院の拡充に留まらず、関係機関の合意の下、大胆な視点からの改革が求められる。今後、研究教育力の最大化に向け、改革を着実に進めるとともに、大学自体の研究力を強化することを期待したい。



申請概要

新構想大学(1973年)、指定国立大学法人(2022年)としての実績を踏まえ、次の50年に向け、国際性と多様性の日常化の徹底、本学にとっての地域であるつくばと世界との連携による研究教育力の最大化、新たな学問分野の創成、及びこれらを実現するガバナンス・マネジメントの確立により、固定化された社会の変革を目指す。

九州・沖縄地区の国立大学による「九州・沖縄オープンユニバーシティ（KOOU）」等も活用し、従来の大学の内外の壁を越え、学術院の再編をはじめとした教員組織の大転換や全教員のPI化の導入を図るなど、大学の研究力強化と同時に地域全体の研究力向上を図る挑戦的な構想は高く評価できる。他方、変革を学内組織全体に浸透させていく道筋が現時点では必ずしも明確にはなっておらず、またKOOUは連携体制が組み込まれたところであり、これを九州大学の研究力強化に組み込むための仕組みや取組は検討段階に留まっており、構想の実現に向けた課題も予想される。「未来変革を牽引する大学」に向けて、様々な支援策も活用しつつ、改革を着実に具体化することを期待したい。



申請概要

「脱炭素」「医療・健康」「環境・食料」の3研究領域を突破口に、学内外の壁を越え、「未来変革を牽引する大学」となる。

九州・沖縄地区の各大学との連携強化や、オープンな研究環境の整備などを行い、大学の研究力強化と九州・沖縄地域全体の研究力向上を図る。

2. 各論 ⑨東北大学

3つのコミットメントの下、全方位の国際化などの6つの目標を達成するために、19の戦略を提示するなど、KPIやマイルストーンを明確にした体系的な計画である。また、新たな研究体制の確立に向けては、初期・中堅キャリア研究者が独立した環境で挑戦できる機会を拡大するため、従来型の講座制を独立した研究体制に移行することやテニユアトラック制度の全学展開を図るなど、明確な戦略が示されていると評価できる。自律と責任あるガバナンス体制の構築に向けては、各部局単位・月単位での収支把握と戦略的な資源配分を可能とするデータ基盤が整備されているなど、学内リソースの再配分の必要性を執行部が強く認識しており、改革の理念が組織に浸透していると評価できる。

他方、民間企業等からの研究資金等受入額を10倍以上にするという目標については、野心的であるものの、従来の成長モデルの延長線上では達成は困難であり、「包括的国際化担当役員(CGO)」の設置やサイエンスパーク事業の展開のみならず、戦略の深掘りや見直しが必要である。

また、海外からの研究者や学生の受け入れ態勢は構築途上であり、特に研究者の卓越性の確保・向上には、国際公募やピアレビューを徹底するとともに、雇用条件やテニユアトラック制度の明確化が必須である。

申請概要

3つのコミットメント「未来を変革する社会価値の創造」、「多彩な才能を開花させ未来を拓く」、「変革と挑戦を加速するガバナンス」の下、全方位の国際化などの6つの目標を達成するために、19の戦略を提示。骨太の研究戦略に基づく卓越性の追求や、国際性・開放性を基軸とする大学院変革等を実行。



2. 各論 ⑨東北大学

国際卓越研究大学の認定と体制強化計画の認可に向けては、以下の事項について、重点成果指標、工程等の一層の精査や明確化を条件とし、これらについて、アドバイザリーボードとしても継続的に確認し、伴走支援する。

- ①人文・社会科学系も含めた全学の研究力向上の道筋（学術的インパクト・社会的インパクトに係る目標の実現可能性向上に向けた具体的取組等）
- ②全方位の国際化（日英公用語化、「包括的国際化担当役員(CGO)」の選定状況、世界トップクラスの研究者・学生の結集に向けた戦略等）
- ③活力ある新たな研究体制の確立（テニュアトラック制度の全面的な展開に向けた工程、研究者の挑戦を促す全学的な教員人事マネジメント等）
- ④大学院変革・研究大学にふさわしい学部変革（「高等大学院」が主導する大学院教育の改革、徹底した国際共修環境に浸る「ゲートウェイカレッジ」の設置等）
- ⑤財務戦略の高度化、産学共創による収益の拡大方策（戦略的な資源配分、資金運用・調達強化に係る体制整備、共創事業収入10倍増の具体的戦略、サイエンスパーク事業の進捗、スタートアップ創出・投資・育成・回収に関する計画、スタートアップの多様性確保等）
- ⑥体制強化計画の実施が継続されるガバナンス体制の構築（総合戦略会議の設置による執行機能と監督機能の分離、新たな研究体制への移行のモニタリング等）

2050年までにスタンフォード大学と並び称される「改革の旗手」となることを掲げ、関西から世界へ向けた社会変革の実証の場となる「サイエンスヒルズ」（大阪版シリコンバレー）の形成を目指すなど、成果展開を大学の中に留めることのない野心的な提案と評価できる。他方、学際性に富む国際共創拠点や最先端卓越研究拠点等を「研究特区」として順次立ち上げる構想や、組織を柔軟に変革できる体制構築のための「学術研究機構」の設置などについては、研究力強化のための制度や環境を全学展開していく道筋が必ずしも明確ではなかった。既存の部局や講座等との関係で実際に十分に機能し得るのか、また弊害などのリスクは生じ得ないのかを見極め、より深い変革へのコミットメントを行うとともに、全学展開の工程の具体化とその加速化を図ることが必要であり、実効性のある計画への具体化を期待したい。



申請概要

「いのちと暮らしを守る強靱で持続可能な未来社会を切り拓く」ため、新価値創造と卓越した人材育成・輩出に邁進し、社会変革に積極的に挑戦することを決意。その基盤となる学際性に富む国際共創拠点等を順次立ち上げ、2050年には社会変革を先導し続ける大学として、スタンフォード大学と並び称される改革の旗手となる。

3. 体制強化計画案に対する所感

- ✓ 国内の水準や序列ではなく、**世界の研究大学の中での自らの立ち位置を適切に認識し**、それぞれの将来構想に基づき、具体的かつ検証可能な目標を明確に示すことが必要。
- ✓ **研究体制の変革**に関して、研究大学としての卓越性を維持・向上するためには、システムを整備するだけでなく、**大学を挙げて一流の研究者確保に尽力し続けることが不可欠**。
- ✓ 新たな研究組織の追加や、横断的な組織を新設する提案については、改革の梃子として働かせる意図があるにしても、**既存組織も含めた全学の変革の実現は簡単ではない**。
- ✓ 学士課程の在り方については、直接の要件ではないが、アントレプレナー教育等も含め、**研究大学として、学士課程まで含めた一貫した改革の構想は極めて重要**。
- ✓ 教育研究だけでなく、**管理運営の卓越性**が求められる中、**研究者の負担軽減や研究時間の確保**につながる提案となっているか、狙いや効果を明確にする必要。
- ✓ 女性・外国人研究者の登用・活躍促進や、国内外から一流の人材獲得のためには、教育研究組織にも管理運営組織にも**多様性の確保は必須**。
- ✓ 大学のガバナンスの在り方について、**長期的な経営方針を備えた継続的・安定的な合議体が必要**であるとの共通認識。合議体を支える体制については、改善の余地。
- ✓ 事務組織と教員組織の間で意思決定機構や指示命令系統が未整理のまま、**プロボスト、CFOを設置**することで、大学全体の意思形成に懸念を感じる計画も見受けられた。
- ✓ 世界最高水準の研究大学を目指すための**変革は、25年かけるべきものではなく**、時間軸を明確に定め、マイルストーンを設定し、**可能な限り早期に行うこと**が求められる。

4. 最後に

- ✓ **認定候補大学**は、合議体の設置等のガバナンス変更準備やアドバイザーボードが示した条件への対応など、**体制強化計画の認可に向けた取組を加速**。文部科学省においても、**ハズオンによる体制強化計画の磨き上げ**や、**合議体の設置を可能とする国立大学法人法の改正、大学独自基金への積み立てを可能とする制度の創設**など、速やかな対応。
- ✓ 申請大学から提案のあった**規制緩和要望**について、大学との対話を通じて、**具体的な内容や必要性を確認できたものから、順次、対応**することを政府に求めたい。
- ✓ 各大学において、他の支援方策の活用も含め、研究力強化に繋がる取組を引き続き積極的に推進することを期待。文部科学省には対話を継続することを要請。政府においては、**次回の公募の目途について、速やかに公表することを期待**。
- ✓ 日本全体の研究力発展を牽引する**多様で厚みのある研究大学群の形成に努めていくことが重要**。国際卓越研究大学と地域中核・特色ある研究大学が相乗的・相補的な連携により、共に発展するスキームが構築されることを期待。